

第2次伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン
資料編

第2次伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン事業一覧表

※「/」（斜線）は事業終了を示し、「-」は現時点における事業費は未定であることを示します。
 ※合計値は、「-」以外の合計した数値を表します。

1 【生活機能強化に係る政策分野】										
取組	取組内容	事業名	区域	事業費（千円）					計	補助金等特定財源
				H27	H28	H29（予定）	H30（予定）	H31（予定）		
①土地利用	ア 土地利用	都市計画基礎調査	全圏域	47,078	12,660	15,178	29,757	27,857	132,530	集約都市形成支援事業費補助金（平成28年度・平成29年度）
②景観形成	ア 景観まちづくりの推進	景観形成事業	全圏域	2,745	4,223	1,974	3,702	3,702	16,346	
③医療	ア 地域医療機能の高度化	在宅当番医制事業委託料（初期救急）	中心地域	4,714	4,718	4,714	4,714	4,714	23,574	
		休日夜間診療業務委託料（初期救急）	中心地域	33,575	33,524	33,575	33,575	33,575	167,824	
		病院群輪番制病院運営費補助金（二次救急）	中心地域・境地域	35,839	35,751	35,754	35,754	35,754	178,852	
		休日夜間急患センター運営費補助金（初期救急）	中心地域	11,521	11,109	11,189	11,189	11,189	56,197	
		歯科救急医療施設運営費等補助金（初期救急）	中心地域	2,792	2,795	2,791	2,791	2,791	13,960	
		伊勢崎市民病院高度医療機器更新事業	中心地域	293,122	418,897	424,000	220,000	180,000	1,536,019	病院資金
④教育	ア 中等教育学校の充実	中等教育学校管理運営事業	中心地域	189,297	70,658	146,905	146,905	146,905	700,670	
	イ 大学等高等教育機関との連携	上武大学・東京福祉大学公開講座	中心地域	133	170	180	180	180	843	
⑤工業	ア 工業団地等への企業誘致	伊勢崎市企業立地促進奨励金	全圏域	22,923	42,342	37,100	112,600	279,400	494,365	
		伊勢崎宮郷工業団地周辺整備事業	中心地域	142,170	87,178	/	/	/	229,348	合併特例債
⑥農業	ア 農産物のブランド化、地産地消の推進と生活基盤の整備	地場産農作物等利用促進事業	全圏域	1,500	1,272	1,607	2,500	2,500	9,379	
		野菜王国・ぐんま総合対策事業	全圏域	26,003	17,383	32,697	50,000	50,000	176,083	県補助金
		地域特産物育成対策事業	中心地域・赤堀地域	300	260	260	300	300	1,420	
		遊休農地解消活動事業（遊休農地解消活動事業・遊休農地再生活動事業）	全圏域	327	373	548	548	548	2,344	
		境下武士地区農業基盤整備促進事業	境地域	12,000	28,596	121,404	88,000	77,000	327,000	土地改良区へ国・県及び市が補助
		Made in いせさき進進事業	全圏域	-	5,336	2,000	2,000	2,000	11,336	地方創生加速化交付金（平成28年度）
⑦防災	ア 防災情報の伝達体制の強化	防災情報伝達システム事業	全圏域	0	0	-	-	-	0	
		いせさき情報メール送信事業	全圏域	864	778	778	778	1,491	4,689	
⑧ごみ処理	ア 適切なごみ処理の推進	施設長寿命化事業	中心地域	1,725,786	1,442,286	/	/	/	3,168,072	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、合併特例債
		第4期最終処分場建設事業	中心地域	29,484	45,454	713,340	2,221,641	/	3,009,919	循環型社会形成推進交付金
		ごみ処理施設維持管理事業	赤堀地域以外	911,013	1,075,541	1,070,000	1,070,000	1,090,000	5,216,554	
		一般廃棄物収集運搬業務委託事業	全圏域	442,800	453,600	464,400	470,000	478,700	2,309,500	
		赤堀地区ごみ処理事務委託事業	赤堀地域	5,555	14,688	52,000	52,000	53,000	177,243	

2 【結びつきやネットワークの強化に係る政策分野】

取組	取組内容	事業名	区域	事業費 (千円)					計	補助金等特定財源
				H27	H28	H29 (予定)	H30 (予定)	H31 (予定)		
①公共交通	ア 公共交通の強化	コミュニティバス運行事業	全圏域	216,581	238,811	240,971	142,133	144,766	983,262	
②道路等の交通インフラ	ア 道路等の交通インフラの整備	幹線道路整備事業		197,054	219,089	153,700	315,500	390,360	1,275,703	
		①市道(伊)215号線(名和幹線)	中心地域	—	—	—	—	—	—	
		②都市計画道路3・3・3号北部環状線	中心地域	—	—	—	97,000	76,500	173,500	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		③都市計画道路3・4・71号保泉茂呂線	中心地域・境地域	0	11,768	45,700	42,500	60,500	160,468	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		④都市計画道路3・4・8号新伊勢崎駅通線 ※平成28年度終了	中心地域	195,386	202,239				397,625	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		⑤都市計画道路3・4・69号上矢島米岡線	境地域	1,668	3,570	88,000	126,000	153,360	372,598	
		⑥市道(境)115号線(米岡上武士線)	境地域	0	1,512	20,000	50,000	100,000	171,512	
		生活道路整備事業		359,282	151,299	205,600	271,500	137,680	1,125,361	
		Ⓐ市道赤112号線	赤堀地域	37,126	35,619	60,300	60,000	60,000	253,045	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		Ⓑ外環状道路(市道(境)2-193号線)	境地域	79,552	70,958	75,200	48,000		273,710	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		Ⓒ市道(赤)108号線	赤堀地域	0	14,905	29,800	92,500	77,680	214,885	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		Ⓓ市道(赤)3-202号線	赤堀地域	20,045	18,439	40,300	71,000		149,784	社会資本整備総合交付金、合併特例債
		Ⓔ市道(境)224号線	境地域	222,559	11,378				233,937	合併特例債
		橋りょう維持事業	全圏域	245,633	250,368	238,233	348,400	302,800	1,385,434	社会資本整備総合交付金、合併特例債
③中心市街地	ア 中心市街地の整備	土地区画整理事業	中心地域	1,108,995	1,035,894	1,226,362	1,249,810	1,340,010	5,961,071	社会資本整備総合交付金、都市計画事業債
		密集住宅市街地整備促進事業	中心地域	133,723	184,095	135,017	152,500	152,500	757,835	社会資本整備総合交付金、都市計画事業債
		市街地再開発事業	中心地域	155,229	13,528	14,419	15,869	15,869	214,914	
		赤レンガ倉庫施設整備活用事業	境地域	17,280	6,800	235,066	—	—	259,146	
	イ 中心商店街の活性化	商店街活性化事業	中心地域	3,494	3,494	3,540	3,540	3,540	17,608	
		商店街活性化事業	境地域	1,593	1,387	1,195	1,195	1,195	6,565	
④定住及び転入	ア 圏域への定住及び転入促進	土地区画整理事業		468,973	430,700	475,467	423,650	550,350	2,349,140	社会資本整備総合交付金
		西部土地区画整理事業	中心地域	4,666	8,170	8,664	26,350	120,350	168,200	
		東部第二土地区画整理事業	中心地域	42,405	63,597	64,700	65,000	65,000	300,702	社会資本整備総合交付金
		茂呂第一土地区画整理事業	中心地域	240,258	219,971	246,874	232,300	265,000	1,204,403	社会資本整備総合交付金
		三郷第三土地区画整理事業(組合) ※平成28年度終了	中心地域	29,682	3,297				32,979	
		茂呂第二土地区画整理事業(組合)	中心地域	151,962	135,665	155,229	100,000	100,000	642,856	
		公共下水道整備事業	全圏域	1,011,879	1,139,099	1,812,960	—	—	3,963,938	社会資本整備総合交付金
		田中町居住環境創造地区整備事業	中心地域	—	—	30,000	20,000	20,000	70,000	

⑤観光イベント 及び市民交流	ア 観光イベントによる集客 及び市民交流の推進	観光事業		93,836	97,104	126,356	126,356	127,056	570,708	
		華蔵寺公園遊園地	中心地域	39,779	42,025	69,858	69,858	69,858	291,378	
		赤堀花しょうぶ園まつり	赤堀地域	7,644	7,644	8,183	8,183	8,183	39,837	
		あかぼり蓮園まつり	赤堀地域	2,109	2,117	2,193	2,193	2,193	10,805	
		いせさきまつり	中心地域	9,026	9,037	9,200	9,200	9,200	45,663	
		いせさき七夕まつり	中心地域	4,047	4,041	4,250	4,250	4,250	20,838	
		境ふるさとまつり	境地域	3,030	3,030	4,030	4,030	4,030	18,150	
		赤堀夏まつり	赤堀地域	6,862	7,562	6,950	6,950	7,650	35,974	
		あずま夏まつり	東地域	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	27,500	
		櫛祭あかぼり	赤堀地域	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	25,795	
		あずま産業祭	東地域	2,932	2,932	2,932	2,932	2,932	14,660	
		境産業祭	境地域	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	17,445	
		あかぼり小菊の里まつり	赤堀地域	2,259	2,568	2,612	2,612	2,612	12,663	
いせさきイルミネーションナイト	中心地域	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000			
		地域振興事業	境地域	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	23,000	
⑥都市間交流	ア 都市間交流の促進	都市地方連携推進事業	中心地域	3,451	3,406	3,449	3,600	3,600	17,506	
		「上武絹の道」地域連携DMOによる観光連携（都市間連携事業）	境地域	—	3,560	3,000	3,000	3,000	12,560	地方創生加速化交付金（平成28年度）、地方創生推進交付金（平成29年度以降）
⑦世界遺産	ア 世界遺産「田島弥平旧宅」の活用	田島弥平旧宅の世界遺産活用事業		79,311	73,348	73,996	107,675	185,675	520,005	
		世界遺産活用事業	全圏域	15,100	5,929	8,406	8,000	8,000	45,435	国宝重要文化財等保存整備費補助金、文化財保存事業費補助金
		観光事業	境地域	7,807	7,752	7,675	7,675	7,675	38,584	
田島弥平旧宅整備活用事業	境地域	56,404	59,667	57,915	92,000	170,000	435,986			

3 【圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野】

取組	取組内容	事業名	区域	事業費（千円）					計	補助金等特定財源
				H27	H28	H29（予定）	H30（予定）	H31（予定）		
①人材の育成	ア 地域づくりに資する人材の育成	ボランティアフェスティバルの開催	中心地域	400	400	400	400	400	2,000	
		コミュニティ支援サイト「まちづくりプロジェクト」の管理・運営	全圏域	1,125	778	1,000	680	680	4,263	
		地域活性化人材育成事業	全圏域	2,782	2,801	3,000	3,000	3,000	14,583	地方創生先行型交付金(平成27年度)
		ものづくり・ビジネス体験事業	全圏域	474	562	648	648	648	2,980	地方創生先行型交付金(平成27年度)
②職員の能力向上	ア 職員の能力向上	職員研修事業	全圏域	5,599	4,917	4,929	5,988	5,988	27,421	
		派遣研修事業	全圏域	2,809	3,010	3,709	3,750	3,750	17,028	

第2次伊勢崎市定住自立圏共生ビジョン基本目標・成果指標（KPI）一覧表

1 【生活機能強化に係る政策分野】							
取組	基本目標	平成26年度実績値	平成31年度目標値	取組内容	成果指標（KPI）	平成26年度実績値	平成31年度目標値
①土地利用	人口密度市街化区域内人口密度	40.4人/ha (平成22回調)	40人以上/ha (平成32年度) 40.0人/ha	ア 土地利用	新たに指定する地域地区などの延べ面積	192.2ha	194.7ha
②景観形成	屋外広告物適正化指導の道路延長	67.4km	100.0km	ア 景観まちづくりの推進	違反屋外広告物は正件数	942件	1,355件
③医療	健康寿命	男性 76.70歳 女性 79.42歳 (平成25年度)	男性 77.03歳 女性 79.95歳	ア 地域医療機能の高度化	休日夜間急患センターの利用者数	18,628人	20,200人
					高度医療機器（手術支援ロボット・ダヴィンチ）の稼働数（手術件数）	22件 (9月から稼働)	150件
④教育	将来の夢や希望の実現に向け努力している児童・生徒の割合	76.7%	85.0%	ア 中等教育学校の充実 イ 大学等高等教育機関との連携	四ツ葉学園中等教育学校3年生のGTECのスコアが440以上の生徒の割合	63.8%	75.0%
					英語の学習が楽しいと感じている児童・生徒の割合	小学校 91.6% 中学校 81.0%	小学校 95.0% 中学校 85.0%
⑤工業	製造品出荷額等	10,950億円 (平成24年)	12,000億円 (平成29年)	ア 工業団地等への企業誘致	企業立地促進奨励金対象人数	0人	101人
⑥農業	新規就農者数	19人 (平成25～26年度の間)	70人	ア 農産物のブランド化、産地地消の推進と生活基盤の整備	農産物のブランド化数	5品目	15品目
					境下武土地区ほ場整備面積	—	20.6ha (平成30年度)
					Made in いせさき地域ブランド研究会の会員数	24人	40人
⑦防災	自主防災組織訓練参加者数	2,675人	16,290人	ア 防災情報の伝達体制の強化	いせさき情報メール登録数	6,581件	10,000件
					D I G（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム）参加者数	—	1,500人
⑧ごみ処理	市民意識調査における「ごみの減量と再資源化の推進」について「満足」または「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	59.2%	61.0%	ア 適切なごみ処理の推進	1人1日当たりのごみ排出量	1,005g	933g
2 【結びつきやネットワークの強化に係る政策分野】							
取組	基本目標	平成26年度実績値	平成31年度目標値	取組内容	成果指標（KPI）	平成26年度実績値	平成31年度目標値
①公共交通	民間路線を含むバス路線数	15路線	15路線	ア 公共交通の強化	コミュニティバス利用者数	352,870人	390,000人
②道路等の交通インフラ	市民意識調査における「生活道路の整備」について「満足」または「どちらかという満足」と回答した市民の割合	39.1%	45.0%	ア 道路等の交通インフラの整備	都市計画道路の供用率	62.2%	65.7%
					市道の改良率	56.2%	60.0%
					幹線道路の15m以上の耐震補強等施工済みの橋りょうの数	3橋	11橋
③中心市街地	伊勢崎駅周辺の中心市街地における歩行者等通行量	980人	1,020人	ア 中心市街地の整備 イ 中心商店街の活性化	中心市街地整備事業の進捗率	40.4%	60.1%
					中心市街地整備事業区域内における商業施設等の新規立地件数	5件	13件
					境赤レンガ倉庫年間利用者数	—	8,000人
					伊勢崎地区商店街で実施したイベント数	3	3
④定住及び転入	転入者数	7,460人	4,360人	ア 圏域への定住及び転入促進	土地区画整理事業完了地区の割合	79.9%	87.1%
					污水处理人口普及率	62.8%	75.4%
					田中町居住環境創造地区の宅地利用可能となる土地面積の割合	—	14.3%
⑤観光イベント及び市民交流	年間観光入込客数	3,250,000人	3,800,000人	ア 観光イベントによる集客及び市民交流の推進	華蔵寺公園遊園地年間利用者数	1,739,472人	1,840,000人
					島村渡船フェスタ来場者数	13,000人	12,000人
⑥都市間交流	新たな都市間交流・連携の事業数	1事業	6事業	ア 都市間交流の促進	市民交流まつり市外団体等参加数	22団体	20団体
					地域連携DMOの認定数	0団体	1団体
⑦世界遺産	田島弥平旧宅観光入込客数	40,086人	32,000人	ア 世界遺産「田島弥平旧宅」の活用	田島弥平旧宅イベント参加者数	—	1,000人
3 【圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野】							
取組	基本目標	平成26年度実績値	平成31年度目標値	取組内容	成果指標（KPI）	平成26年度実績値	平成31年度目標値
①人材の育成	いせさきまちづくりプロジェクト登録団体数	94団体	105団体	ア 地域づくりに資する人材の育成	ボランティアフェスティバル参加団体数	43団体	50団体
					まちづくりプロジェクトアカウント閲覧数	10,946回	17,000回
					地元企業が行う人材育成事業への参加者数	—	340人
②職員の能力向上	市民意識調査における「効率的で効果的な行政運営の推進」について「満足」または「どちらかという満足」と回答した市民の割合	45.5%	50.0%	ア 職員の能力向上	外部機関が実施する研修への派遣人数	138人	707人

用語の解説（50音順）

用 語	解 説
N P O	Non Profit Organizationの略で、民間や一般の市民により自主的に構成された営利を目的としない活動を行う組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき設立された組織を「NPO法人」という。
休日夜間急患センター	休日や夜間の比較的軽症な救急患者を診療する施設。本市では伊勢崎佐波医師会病院に設置されている。
橋りょう	橋のこと。市が管理する橋りょう数は624橋（平成24年1月1日現在）。
グローバル	物事が世界的、地球全体的な規模であるさま。
コミュニティバス	地域住民の移動の交通利便性向上のため、公共施設や鉄道駅などを結ぶ路線で市が関与し運行しているバス。
最終処分場	ごみ処理施設から出る焼却灰などを埋立処分する場所。
G T E C	コミュニケーション能力を評価する民間の英語技能的評価テスト。
自主防災組織	災害対策基本法第5条2において規定されている、地域住民による任意の防災組織。本市では、行政区を単位として、170行政区すべてに設立されている。
市道	市長が、その市の区域内にある部分について、市議会の議決を経て路線を認定した道路のことをいい、管理はその路線がある市が行う。
手術支援ロボット・ダヴィンチ	アメリカで開発された手術を支援するロボット。医師が3Dモニターを見ながらロボットアームを遠隔操作して高度な内視鏡手術を行う。
初期救急医療	入院治療の必要がなく、外来で対処することができる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。
線引き	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、開発を促進する市街化区域と開発を抑制する市街化調整区域に区分するもの。
田島弥平旧宅	蚕の飼育法「清涼育」を完成させた田島弥平が、文久3年（1863年）に建築し近代養蚕農家の原型となった建物。平成24年に国史跡に指定され、平成26年に世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」として登録された。
着地型観光	観光客の受け入れ先が、地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。
D I G	災害図上訓練（D I G : Disaster Imagination Game）
D M O	地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立って、マーケティングやプロモーションなど、総合的なマネジメントを行う基盤組織。Destination Marketing / Management Organizationの略。
都市計画道路	目指すべき都市像の実現に向け必要となる、円滑な都市活動と良好な都市環境を確保するための道路網を、土地利用や交通などの現在や将来の状況を考慮して都市計画で定めた道路のこと。
都市内幹線道路	歩道を有し、車線数が2以上の幹線道路のうち、広域幹線道路を除いた道路のこと。日常生活の利便性を向上させるとともに、住宅地内への通過車両の流入を抑え、円滑な交通を確保させる機能を持つ。
二次救急医療	入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。

用語	解説
年齢3区分別人口	全人口を年齢層により3つに区分したもの。0歳から14歳までを「年少人口」、15歳から64歳までを「生産年齢人口」、65歳以上を「老年人口」という。
HUG	避難所運営ゲーム（HUG：Hinanzo Unei Game）
病院群輪番制	休日や夜間における手術や入院を必要とする重症救急患者の診療を複数の病院が当番制で対応する制度。本市では8病院が当番制で実施している。
防災行政無線システム	<p>同報系 市庁舎等に設置された親局を中心に、市内に点在する子局との間で、地域住民へ一斉通報ができる通信システムのこと。</p> <p>移動系 市庁舎等に設置された基地局と現地の移動局及び移動局相互間で通信できるシステムのこと。</p>
ほ場整備	生産性の向上とともに農村環境整備、地域活性化などを目的とする農地基盤の整備。区画の規模・形状の変更、用排水、道路等の整備のほか、農地の利用集積や非農用地の創出等も行う。
まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少及び少子高齢化に対応して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指し、基本目標等を示すとともに、それらを実現するために重点的に取り組むべき施策を示している。